

2022(令和4)年度事業報告

(2022(令和4)年4月1日～2023(令和5)年3月31日)

第6期運営基本計画(2021年度～2025年度)の2年度となる2022(令和4)年度は、運営基本計画による事業体系に基づき、より豊かな県民生活の実現に向け事業を実施した。

また、新型コロナ感染症対策を講じながら、必要に応じて実施方法をオンラインに変更して各事業に取り組むなど、事業の維持拡大に努めた。

【基本方針及び目標】

基本方針1 より円滑なコミュニケーションを推進します。

【事業実績】

(1) 多言語による相談体制と情報提供する事業

外国人住民に対して、生活する上で抱える様々な課題の解決に向けて多言語による相談窓口の充実を図った。また、多様な情報発信ツールを活用し、やさしい日本語を含めた多言語による行政・生活情報を効果的に発信した。

ア 相談対応《県委託事業》

① 外国人住民のための相談窓口

日本語、中国語及び英語は随時、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語は毎週木曜日10:00～14:00(第4・第5木曜日は予約制)に通訳員による行政サービスや在留資格など外国人住民に関わる各種問合せに対応した。

また、日本語以外の言語で通訳員が不在の場合は外部通訳サービスを利用し、中国語、英語、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、スペイン語、ロシア語、ウクライナ語の計13か国語で対応できる体制を整えた。

これまでの電話、メール、ファックスに加え、LINEによる相談体制を整えた。

○ 相談件数：570件(前年度実績 522件)

○ トリオフォン(三者通話電話)利用件数：43件(前年度実績 85件)

○ 相談言語別

(件)

言語	中国語	日本語	タガログ語	英語	ポルトガル語	ベトナム語	韓国語	スペイン語	ネパール語	その他	合計
件数 (前年度実績)	292 (327)	203 (144)	18 (16)	22 (8)	9 (8)	7 (6)	10 (5)	4 (4)	3 (1)	2 (3)	570 (522)

② 専門家による相談

関係機関と連携して、外国人住民を対象とした弁護士や行政書士などの電話による専門相談を通年で実施した。

○ 相談件数：法律相談 6 件（前年度実績 3 件）

行政手続きに関する相談 1 件（前年度実績 1 件）

③ 相談窓口ニューズレターの発行

在留外国人統計や相談窓口紹介等を掲載したニューズレターを作成し、県内の行政機関等に配付することにより、当協会の相談窓口の広報を図った。

○ 発行月：11 月

○ 発行部数：各 100 部（前年度実績 各 200 部）

○ 仕様：A4 判 2 ページ、両面白黒

○ 内容：令和 3 年度相談窓口状況報告、在留外国人統計、福島県内外国人労働者数、トリオフォンを使った無料通訳サービス及び外国出身者のための相談窓口の紹介など

○ 配付先：県内の市町村住民関係窓口及び国際交流担当部署、保健福祉事務所、児童相談所など

イ 情報提供《県受託事業》

① 多言語による生活情報の発信

多様な情報発信ツールを活用し、7 言語（やさしい日本語、中国語、英語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語）で地域のイベント情報や身近な生活情報、新型コロナウイルス感染症や災害に関する情報を発信し、外国人住民への情報提供の充実を図った。

○ 情報件数：44 件（前年度実績 124 件）

○ 多言語発信回数：195 回（前年度実績 624 回）

○ 言語別内訳

(件)

言語名	やさしい日本語	中国語	英語	ベトナム語	タガログ語	韓国語	ポルトガル語	合計
回数 (前年度実績)	41 (124)	28 (115)	40 (113)	20 (70)	22 (68)	22 (67)	22 (67)	195 (624)

また、多様な主体が行う国際交流・国際協力活動に関する情報を収集し、SNSを通じて広く県民に対し発信し、県民への情報提供を行った。

媒体	登録者数(フォロワー数)	発信回数
フェイスブック (前年度実績)	1,801 人 (1,414 人)	168 件 (210 件)
ツイッター (前年度実績)	275 人 (263 人)	5 件 (189 件)

ウ 復興する「ふくしま」の発信

① 復興する「ふくしま」の発信

東日本大震災と原発事故から復興する福島の現状について、多言語で正確な情報発信を行った。

※実績については「イ 情報提供 ① 多言語による生活情報の発信」を参照

(2) 日本語学習の機会を提供する事業

外国人住民の日本語学習意欲に応えるため、日本語学習支援者の育成と県内各地における多様な形の日本語教室開設に向けた支援を行った。

ア 日本語学習支援者の育成《県受託事業》

① 日本語教育支援のためのスタートアップ講座

2020 年度に作成したテキストを活用し、やさしい日本語を取り入れたオンライン講座を 5 回開催し、新たな担い手のすそ野拡大に図った。

○ 期 間：10 月 14 日（金）～12 月 2 日（金） 計 5 回

○ 場 所：オンライン

○ 参 加 者：県内のみならず海外や県外からの申し込みがあり、技能実習生監理団体や民間企業等で外国人とかかわりがある方等 のべ 88 人

○ 講 師：井本 亮（福島大学教授）他

② 日本語教室見学会

「日本語教育支援のためのスタートアップ講座」受講者を対象に、実際に日本語を教えている様子をオンラインで見学し、活動者との意見交換等を行い、受講者が日本語学習支援者の実践者となれるよう支援した。

- 期 間：12月8日（木）～12月20日（火）
- 実施回数：3回
- 参加者：のべ12人

③ 日本語教育支援のためのスキルアップ講座

既に日本語学習支援に携わっている実践者向けに、スキルアップのための講座を対面とオンラインを併用して開催した。

- 期 間：9月25日（日）13:00～14:30
- 参加者：日本語教育の実践者 のべ17人（前年度実績 42人）
- 内 容：抱えている悩みや不安等について講師が助言する講座
- 講 師：佐藤 美華（インターカルト日本語教員養成研究所福島サテライト）、
石橋 英子（フロムココ白河）

イ 日本語教室開設に向けた支援《県受託事業》

① ステップ日本語講座

外国人を雇用している企業に講師を派遣し日本語講座を開催した。外国人が学ぶだけでなく、日本人従業員も参加することで、やさしい日本語でのコミュニケーションが取れる内容とした。

- 期 間：4月7日（木）～3月24日（火）
- 実施回数：11企業 34回
- 参加者：のべ 244人
- 講 師：永島 恭子（(一社)多言語フォーラム） 他

(3) 社会生活に必要な学習の機会を提供する事業

外国人住民に対して、地域社会のルールや防災・防犯などを学ぶ機会の充実を図った。

また、将来の地域社会の重要な担い手である外国の子どもが、学校への早期適応を図るため、教育委員会と連携して、確実に学習機会が保障されるよう支援した。

ア 外国人住民の生活オリエンテーション《県受託事業》

① 防災講座

留学生や技能実習生と地域で暮らす高校生や町内会等の日本人住民がともに参加し、防災について学ぶ講座を3回実施した。

講座は、初めに災害時に使う日本語やコミュニケーションをとる方法を学び、その後、県及び市職員から地域で起きる災害や避難の方法を学び、シェイクアウト訓練や等を全員で実施した。

- 期 間：8月30日（火）～11月12日（土）
- 実施回数：3回
- 参加者：のべ65人
- 講師：永島 恭子（(一社)多言語フォーラム）他

② 「生活オリエンテーション」の実施

外国人住民が暮らしている地域の様々なルールを学び円滑な地域生活がおくれるようその地域に暮らす外国人住民を対象に、防犯・防火等について学ぶ講座を、県内各地の町内会などの地域団体と連携して実施した。

- 期 間：11月27日（日）～3月18日（土）
- 実施回数：3回
- 参加者：35人
- 講師：福島 哲也（当協会）他

イ 外国の子どもの学校への早期適応支援

《赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援キャンペーン 外国にルーツがある人々への支援活動応援成受託事業》～8月迄

《赤い羽根 ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン「居場所を失った人への緊急活動応援成第6回」受託事業》～12月より

平成26年度に設置した「ふくしま外国の子どもサポートセンター」を引き続き運営し、外国出身の子どもを支援するための相談対応、情報提供、日本語テキスト等の教材の貸出し等を行った。

① 外国の子どもサポーターのコーディネート

外国の子どもの学校生活への早期適応を図るため、市町村教育委員会からの依頼に基づき、適切な外国の子どもサポーターを紹介（または派遣）しコーディネートするとともに、支援全般に関わる相談に応じた。

- 紹介件数：16件（前年度実績 6件）
- 派遣件数：0件（前年度実績 0件）
- 相談件数：12件（前年度実績 9件）

② 外国の子どもサポーター研修会

外国の子どもサポーターのスキルアップを図るための研修会を対面で実施した。

- 日 時：2月18日（土）13:00～16:20
- 講 師：樋口 万喜子（NPO 日本語教科学習支援ネット代表、横浜国立大学国際教育センター講師）
- 参加者：21人（うち外国出身者 1人）（前年度実績 49人（4人））

③ 外国の子ども支援関係者（団体）会議

サポーターや学校、教育委員会など外国の子どもの支援に関わる関係者を対象にオンラインで会議を開催し、関係者間の情報共有と連携強化を図った。

- 日 時：8月30日（水）13:30～15:30
- 参加者：27人（前年度実績 23人）
- 内 容：・福島県教育委員会からの報告 ・外国にルーツを持つ若者の体験談
・意見交換会

④ 外国の子どもサポーター紹介後のフォローアップ訪問

サポーターを紹介（または派遣）して日本語初期指導を支援した外国人児童生徒等の学校を訪問し、当該児童生徒及び担任、日本語指導担当教員等との面談を実施した。当該児童生徒からは日常生活の出来事を傾聴し、担任及び日本語指導担当教員には支援についてのアドバイス等を行った。

- 訪問件数：2件（前年度実績 2件）

【基本方針及び目標】

基本方針 2 多文化共生の更なる意識の醸成と外国人住民の地域社会への参画を促進します。

(1) 多文化共生の更なる意識の醸成の機会を提供する事業

様々な機会を捉えて多文化共生についての理解促進を図り、地域社会全体への浸透に努め、外国人住民との相互理解を推進した。

ア 多文化共生の意識の啓発と醸成

① 人材育成

高校生以上の学生を対象に関係機関の協力を得ながら、各種講義、講演会、研修を実施し、将来の福島県を担う学生の人材育成に取り組んだ。

(参加者：高校生10名・大学生6名・短大生3名・専門学生3名 計22名)

1期生の最終プロジェクトとして令和5年8月に海外研修(豪州)を実施予定。

○講義

・日時：4月1日～3月31日(第2、第4週の土曜日)

場所：福島県国際交流協会

内容：月ごとにテーマを設定し、「自分の目で見ると、知る、自分で考える」ことに重きをおいた講義を実施。

○Field Trip：

・日時、場所：9月17日(土) 伝承館

内 容：伝承館 高村昇館長による特別講座の聴講

・日時、場所：3月29日(水) JICA 二本松訓練所

内 容：派遣前の協力隊訓練生が実際に訓練を行う施設見学等

・日時、場所：3月31日(金) Fujitsu Technology Hall・富士通川崎工場

内 容：施設では静脈認証などAIによるデモンストレーション体験、災害対策などICTを活用した最新の技術

○特別講義：

- ・日時、場所：12月3日（土） 福島県国際交流協会にて
内 容：社会福祉法人つばさ福祉会 県北障害者就業・生活支援センター
五島勉氏による福島県の障がい者就業の現状に関する講義を開催
- ・日時、場所：2月4日（土） 福島県国際交流協会にて
内 容：(株)オーナー 佐々木敦斗氏による「動くこと」、「探求」をテーマ
に講義

○講演会：

- ・日時、場所：10月15日（土）福島大学共生システム理工学類後援募金記念棟にて
内 容：福島大学地域未来デザインセンター 天野和彦氏による
「震災そして復興…これからの10年でふくしまに必要なこと」
浪江まち物語つたえ隊 八島妃彩氏による講演会&ディスカッション
- ・日時、場所：3月25日（土） Fukushima-BASEにて
内 容：富士通株式会社シニアエバンジェリスト 松本国一氏による「デジタル先進国に学ぶDX」を開催

○発表会

- ・日時、場所：12月17日（土） 福島大学共生システム理工学類後援募金記念棟
内 容：「10年後の福島にあなたができること」をテーマに各参加者による
発表会を実施、後半は各市町村で活躍している国際交流員とディスカ
ッションイベントを開催。「障がい者と社会の関わり」を各国の視点
で考えてみる。

② オンライン日本語サロン

外国人と日本人の青年層を対象にオンライン日本語サロンを定期的で開催し、やさしい日本語でのコミュニケーションを推進した。

ZOOMを利用して日本人と外国人がやさしい日本語を使って会話を楽しむ講座を1期4回で年4期16回開催し、日本人は高校生以上76名、外国人は大学生以上125名、合計201が参加した。

- 期 間：8月23日（火）～3月1日（水）
- 実施回数：年4期16回開催
- 参 加 者：201人
- 講 師：下田 まりこ（（公財）いわき市国際交流協会日本語教室）
佐々木千賀子（蓬莱日本語教室）

③ 多様な主体との連携

・ふくしまグローバルセミナー

福島県国際理解教育ネットワーク（構成団体：JICA 二本松、福島県教育委員会、福島県国際課、当協会）の主催により、国や文化の紹介、海外で働くこと、多文化共生について、実際に海外で活動中の方や経験者を講師に迎えたセミナーを開催した。

- 日 時：12月17日（土）13：00～15：40
- 場 所：オンライン
- 参加者：のべ 41人

・国際理解講座

公民館や学校等からの要請に応じて、出張型やオンラインで異文化理解や多文化共生等をテーマとしたさまざまな講座を実施した。

- 参加者：1,169人（前年度実績 1,707人）
- 講座名と実施回数

	講 座 名	実施回数
A	世界がもし100人の村だったら	14
B	これっておもしろい	11
C	魚とりゲーム	1
D	地球の食卓	4
E	その他（依頼団体の講座のねらいに応じて）	3

合計 33 回（前年度実績 39 回）

・国際交流・協力団体ダイレクトリーの発行

県内の国際交流・協力団体の活動状況を調査し、国際交流・協力活動に参加したい県民に対し、団体の連絡先、目的、活動内容等の基本情報をホームページに掲載した。

- 照会時期：12月
- 登録団体数：114 団体（前年度実績 120 団体）

・国際交流フェスティバル等への出展及び国際交流・国際協力活動を行う団体の総会等へ出席した。

- 出展件数：4 件（前年度実績 1 件）
- 出席件数：4 件（前年度実績 1 件）

・関係機関への講師や委員等への派遣

関係機関が主催する各種会議の委員等として、当協会職員を派遣した。

- 派遣数：1 件（前年度実績 2 件）

・多文化共生・国際交流人材バンク及びボランティアの登録

多文化共生による地域づくりの担い手としての人材の登録を行い、他団体からの依頼に応じた登録者の紹介及び登録者に対する情報提供を行った。

なお、今後やさしい日本語の普及員（仮称）などの新しい人材の活躍が期待されるため、引き続き現行の登録制度を見直し、再構築を検討中である。

○ 人材バンク登録者数 : 218 人 (うち外国出身者数 69 人) (前年度実績 212 人 (69 人))

○ ボランティア登録者数 : 136 人 (うち外国出身者数 34 人) (前年度実績 133 人 (34 人))

イ やさしい日本語の普及《県受託事業》

① やさしい日本語協働パートナーズ会議

やさしい日本語を主体的に普及・実践する市町村や企業とネットワークを構築し、取組内容等の共有、連携による意見交換等をオンラインで3回開催した。

② やさしい日本語セミナーの実施

外国人住民と接する機会が多い東邦銀行等の民間企業及び本宮市役所等の行政機関を対象に実施した。また、学校や学習センター等において、住民向けにやさしい日本語セミナーを実施した。

○ 実施回数 : 25 回

○ 講師 : 福島 哲也 (当協会) 他

○ 参加者 : 565 人

③ 外国人スタッフとのコミュニケーション講座

「やさしい日本語」の取組に賛同する主体（「やさしい日本語協働パートナー」）の職場内研修を通じて、外国人とのよりよいコミュニケーション向上のためにセミナーを実施した。

○ 実施回数 : 2 回

○ 講師 : 佐藤 美華 (インターカルト日本語教員養成研究所福島サテライト) 他

○ 参加者 : 18 人

④ 広報活動

○ 「やさしい日本語」リーフレット 2000 枚配布

○ 「やさしい日本語」缶バッチ 2000 個作成、受講生に配布

○ 「やさしい日本語」エコバック 500 枚作成

○ 福島民友新聞社 (特別版) みんなのジュニア情報局

「やさしい日本語話してみよう」寄贈を受け、周知

(2) 外国人住民の地域社会への参画を促進する事業

県内各地で活躍している外国人住民を発掘・紹介し、地域社会でさらに活躍の場を広げられるよう支援する。

ア 活躍する外国人住民の発掘・周知

① 外国人住民の人物紹介発信

より多くの外国人住民とのパートナーシップを構築するために、多文化共生の地域づくりの担い手として様々な活動に現在取り組んでいる外国人住民を発信した。

イ 復興する「ふくしま」の発信（再掲）

① 外国人住民による復興する「ふくしま」の発信

多様な情報発信ツール等で、外国人住民が福島での日常生活を通して見る「ふくしま」の現状や復興の様子について、自らの言葉で県内外・国内外に情報発信する機会を提供した。

1 財源

効率的な予算執行及び財源の確保に努めるとともに、民間助成金の採択を得た結果、外部資金が増加した。一方で、賛助会費はコロナ禍での団体会員の減少や個人会員の高齢化により落ち込んだ。基金の運用については、安全性を重視しながら引き続き運用益の確保に努めた。

(1) 収支計画実績

(単位：千円)

	令和4年度実績(a)	令和4年度計画額(b)	差額(a-b)
運用益収入	11,476	11,476	0
事業収入等 ^{※1}	3,342	2,485	857
県補助金等 ^{※2}	34,369	39,050	△4,681
外部資金 ^{※3}	1,159	100	1,059
収入合計(A)	50,346	53,111	△2,765
事業費	42,030	49,195	△7,165
管理費	8,617	9,411	△794
支出合計(B)	50,647	58,606	△7,959
収支(A-B)	△301	△5,495	5,194
特定資産取崩	0	3,500	△3,500

※1 受取会費、受取寄附金、受取負担金、雑収益 ※2 県補助金、県受託金 ※3 民間助成金、民間受託金

(1) 寄附金

- 件数： 1 件（前年度実績 3 件）
- 金額： 1,850,000 円（前年度実績 1,440,000 円）

(3) 賛助会費

- 件数： 個人会員 75 人（うち新規 6 人）、（前年度実績 88 人（5 人））
団体会員 52 件（うち新規 1 件）、（前年度実績 57 件（0 件））
- 金額： 797,000 円（前年度実績 898,000 円）

・事業体系図

